

組合員各位

新型コロナウイルス感染拡大防止への学習塾の対応について 第46報

全国学習塾協同組合 理事長 森 貞孝

7 府県に緊急事態宣言が追加して発出された

政府は13日、諮問委員会の答申を受けた後、新たに7府県に緊急事態宣言を追加発出した。
発表された内容は次の通り。

新たに緊急事態宣言が発出されたのは、栃木・愛知・岐阜・京都・大阪・兵庫・福岡の7府県
期間は2月7日まで

先の1都3県と同様、4点に絞って緊急事態宣言を行う

- ① 飲食店の20時までの時短営業の徹底
- ② テレワークによる出勤者数7割減
- ③ 20時以降の不要不急の外出の自粛
- ④ スポーツ観戦、コンサートなどの入場対策

飲食店については、20時までの時間短縮営業の徹底 お酒の提供は19時までを要請
知事が要請に従わない飲食店を公表することが可能になった

学校について 学びの機会は守る 小・中・高・保育園等の休校・休園はしない
大学は対面とオンラインを効果的に組み合わせるようにしてほしい
大学入試の共通テスト、高校入試等は平常通り実施する 入試のための移動に制限はつけない

緊急事態宣言の全般的な方針(まとめ)

より効果的な感染防止策を講じる。
感染リスクが高い場面に効果的な対策を徹底する。

- ① 外出 特に午後8時以降の不要不急の外出の自粛。
- ② 飲食店 営業は午後8時まで 酒類の提供は11時から午後7時まで
正当な理由がなく応じない場合は天命を公表する
- ③ イベント 人数の上限 定員の1/2または5000人の少ない方 飲食を伴わないこと
- ④ 職場への出勤 出勤者の7割減を目指す テレワーク・ローテーション勤務を強力に推進
午後8時以降の勤務を抑える
- ⑤ 教育関係 感染防止対策を徹底 共通テストや入試は予定通り実施する
保育所や児童クラブは原則開く、学校の休校も行わない
学習塾の講師が入学試験の際、校門等で激励のため集まることを自粛することの要請。
- ⑥ 緊急事態宣言の解除は感染状態がステージ3相当に下がっているかどうかを踏まえて判断
対策緩和は段階的に 必要な対策はステージ2相当以下に下がるまで継続
- ⑦ 11の国と地域で実施しているビジネス関係者らの往来を停止して、特段の事情を除いて外国人の日本への入国が全面的に制限。

世界の情勢

世界の新型コロナウイルス感染者数は1月13日現在感染者9170万人、死者196万人。南極大陸にも飛び火して全ての大陸でパンデミックが起こっている。1日平均70万人以上が感染し拡大が止まらない。10月初めに3400万人だったものが3か月で5000万人増えた。11月頃に最終的に感染者1億人、死者200万人に行くのではないかと想定していたが、1月末にははるかに超えて、感染者2億人、死者300万人に向かっているように見える。特にアメリカ・インド・ヨーロッパ諸国の罹患率が高く、イギリス・南ア連邦の変異種が感染拡大に拍車をかけている。ワクチンの接種が一部で始まったが、その効果のほどは見えてこない。

学習塾の対応

今回の緊急事態宣言では、学校や学習塾は対象とならないが、できたらいつでもオンライン指導に切り替えられる状態、または併用して指導できる状態にしてほしい。緊急事態宣言が出されても、さらに感染者数が増加し続けることは十分に考えられる。この先緊急事態宣言発出後感染者が増加し続けた場合、11都道府県の範囲をさらに拡大して実施する可能性がある。油断せずに今後の推移を見守っていききたい。

また学習塾の講師が入学試験の際、校門等で激励のため集まることを自粛することの要請があった
これからの1年がコロナへの対応が問われ、生き残っていけるかどうかのカギとなる。

今後のコロナ対策について

いつでもオンライン指導に切り替えられる体制で指導を続けてほしい。

11都道府県以外でも、今後急増して、緊急事態宣言が出されそうな地域は要注意だ。

オンライン指導で生徒の成績が上がらない、やる気を起こさない場合は、AJC通信で毎号案内をしているオンライン指導のノウハウについてぜひ真剣に取り組んでほしい。

現在の感染拡大が続いている状況下では、残念ながらいろいろ考えられる最悪の事態も想定しながらしっかりとした対策を立てるべきだ。

今回緊急事態宣言の要請される首都圏以外の地域では、組合として従来からの感染防止対策(マスク・手洗い・検温・消毒等)を徹底した上で

- ① 組合員の塾からは感染者を出さない。
- ② 組合員の塾に給付金・補助金・助成金、融資等の紹介・指導をして塾経営のサポートをする。
- ③ 国の新しい施策が出たら速やかに周知徹底を行う。
- ④ 新型コロナウイルス関連の商品の斡旋を行う。

という従来の方針を続けていく。

困ったときは事務局にお電話ください。

なお、事務局では緊急事態宣言が発出され、出勤者の7割減の国の要請に協力するため、13日以後は1人体制にしますので、つながらない場合は時間をおいて再度おかけください。

今後、新型コロナウイルスについては、学習塾に影響があると考えられる場合、組合報を掲載します。